

梅木 加津子 議員

(一括質問方式)



- ①市長の集团的自衛権に関する所見について
- ②長浜港内港埋立事業の見直しについて
- ③訪問介護の基本報酬引き下げに対する支援について
- ④大洲市総合教育会議における提案事業について
- ⑤プレミアム付デジタル商品券について
- ⑥会計年度任用職員の処遇について

市長の集团的自衛権に関する所見について

問 市民を戦争に巻き込む集团的自衛権の行使は大問題である。市民の命と暮らし、平和を守る立場での市長の所見を伺いたい。

答 集团的自衛権は、2015年の安全保障法制により、いわゆる存立危機事態に該当する場合に限り、厳格な3要件のもとで認められているものです。すなわち、我が国の存立が脅かされ国民の生命等に明白な危険があること、ほかに適当な手段がないこと、そして必要最小限度の実力行使にとどまることが前提とされています。したがって、あくまで我が国の平和と国民の命を守るための制度として整理されているものと承知しています。

我が国の安全保障の在り方、とりわけ集团的自衛権の行使に関する問題は極めて重要な課題であり、国民全体において十分な議論がなされるべき事項であると認識しています。

いずれにしても、市民の命と暮らしを守ることが地方自治体の長としての最大の責務です。戦争のない平和な社会を希求する思いは市民の皆様と同じであり、いかなる情勢下にあっても、平和が維持されることを強く望んでいます。

長浜港内港埋立事業の見直しについて

問 本事業については、事業総額が92億8,000万円から98億3,000万円に増額となり、今後も資材高騰により経費が上がる可能性がある。経常収支比率の上昇による、財政の硬直化を解消するため、本事業は一番に見直しをすべき事業であると考え

が、考えを伺いたい。

答 本事業の事業費は、物価高騰による影響や実施設計を行った結果、基本計画時には想定できなかった要因等により、埋立造成に係る大洲市の負担額は約5億1,000万円となり、基本計画時より約2億8,000万円の増額となっています。

本事業は、市として大きな事業であるため、中・長期的な財政負担に配慮しながら進めていくスケジュールとしています。また、長浜地域に点在する支所や保健センター、コミュニティセンター等の公共施設は更新時期を迎えており、これらの施設を1か所に集約して複合施設とすることで、建築コストや将来の維持管理経費を大幅に抑制できるものと考えています。

人口減少が進む長浜地域において、この埋立事業は若者や子育て世代が定住しやすい環境づくりに必要不可欠な事業であり、松山自動車道4車線化工事や狐川河道掘削に伴う残土受入れが見込まれ、市の財政負担を最も低減できる今が最大の好機であり、最後のチャンスと捉え、この事業に取り組んでいます。

中学校の学校給食費無償化について

問 小学校は4月から給食費の無償化が開始されるが、一番食事代がかさむであろう中学校は対象から外されている。県下でも独自に給食費無償化に取り組む自治体も増えており、大洲市でも検討すべきと思うが、考えを伺いたい。

答 令和8年度から、公立小学校の学校給食費については、全国一律で一定の基準額を補助することによって無償化が実現することになりました。国による中学校の給食費無償化については、できる限り速やかに実現するとされており、国の動向を注視しているところです。

中学校給食費無償化については、保護者の皆様の負担軽減を図るため、可能な限り早期に実現していくべきであると考えており、早期の実施に向けて前向きに検討を進め、今後も全国市長会などを通じて、中学校においても全国一律で無償化が実施できるよう強く要望していきたいと考えています。